

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権は、償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

損失補償引当金 損失補償の見込額として、期末融資残高の10%に相当する金額を計上している。
退職給付引当金 自己都合退職による退職給与要支給額の100%に相当する金額を計上している。
貸倒引当金 (公財)石川県産業創出支援機構の債権管理規定により貸倒見込額の100%に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	42,220,000			42,220,000
県会計債貸付金	135,000,000		135,000,000	0
日本国債		133,384,050		133,384,050
普通預金		1,615,950		1,615,950
小 計	177,220,000	135,000,000	135,000,000	177,220,000
特定資産				
運用財産・基金等				
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
成長戦略ファンド推進基金	70,000,000,000	2,000,000	2,000,000	70,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	3,534,800		273,000	3,261,800
退職給付引当資産	265,035,886	20,010,961	18,315,150	266,731,697
賃貸施設保証金積立資産	12,827,424	285,000	1,127,400	11,985,024
償還準備積立資産	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
全振協助成事業積立資産	0	109,000,000	23,230,166	85,769,834
リース設備引揚準備積立資産	92,907		92,907	0
有形固定資産				
建物	303,905,001		18,571,579	285,333,422
構築物	131,873		56,195	75,678
小 計	73,085,527,891	2,631,295,961	2,563,666,397	73,153,157,455
合 計	73,262,747,891	2,766,295,961	2,698,666,397	73,330,377,455

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	42,220,000	42,220,000		
日本国債	133,384,050	133,384,050		
普通預金	1,615,950	1,615,950		
小 計	177,220,000	177,220,000	0	0
特定資産				
運用財産・基金等				
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
成長戦略ファンド推進基金	70,000,000,000			70,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	3,261,800			3,261,800
退職給付引当資産	266,731,697			266,731,697
賃貸施設保証金積立資産	11,985,024			11,985,024
償還準備積立資産	500,000,000			500,000,000
全振協助成事業積立資産	85,769,834	85,769,834		
有形固定資産				
建物	285,333,422	285,333,422		
構築物	75,678	75,678		
小 計	73,153,157,455	371,178,934	0	72,781,978,521
合 計	73,330,377,455	548,398,934	0	72,781,978,521

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,493,766,784	3,212,503,407	2,281,263,377
建物付属設備	590,601,783	495,886,119	94,715,664
構築物	320,327,319	292,805,538	27,521,781
什器備品	186,328,101	185,389,746	938,355
車両運搬具	11,330,935	5,887,956	5,442,979
合 計	6,602,354,922	4,192,472,766	2,409,882,156

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債(※1)	2,572,509,050	2,567,669,415	△ 4,839,635
地方債(※2)	70,000,000,000	70,000,000,000	0
合 計	72,572,509,050	72,567,669,415	△ 4,839,635

※1 日本国債の時価は取引先証券会社の時価情報を使用した。

※2 地方債の時価は公表されていないため、帳簿価額を時価とした。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新産業の創出支援	石川県	0	59,348,218	59,348,218	0	指定正味財産
	経済産業省等	0	18,334,858	18,334,858	0	
	全国中小企業振興機関協会	0	109,000,000	23,230,166	85,769,834	
新市場の開拓推進	石川県	0	30,247,000	30,247,000	0	
	市町	0	4,590,000	4,590,000	0	
経営基盤の強化促進	石川県	0	248,742,437	248,742,437	0	
産業振興施設の管理運営	石川県	0	8,151,000	8,151,000	0	
運営費補助金	石川県	0	287,531,000	287,531,000	0	
産業振興施設整備関係補助金	経済産業省	297,648,763		18,571,579	279,077,184	指定正味財産
	石川県	6,388,111		56,195	6,331,916	指定正味財産
		304,036,874	765,944,513	698,802,453	371,178,934	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的事業への振替額	
全国中小企業振興機関協会助成金	23,230,166
減価償却費計上による振替額	
経済産業省補助金	18,571,579
石川県補助金	56,195
合 計	41,857,940

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	193,509,417	19,732,759			213,242,176
損失補償引当金	3,534,800		273,000		3,261,800
退職給付引当金	265,035,886	20,010,961	18,315,150		266,731,697